

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 和田 豊 (TEL) 0798-63-1017
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	93,600	13.4	10,481	63.1	10,828	39.9	8,538	39.3
2024年2月期第3四半期	82,506	27.0	6,426	385.2	7,740	235.6	6,127	379.9

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期9,217百万円(△3.2%) 2024年2月期第3四半期9,517百万円(89.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	270.25	—
2024年2月期第3四半期	194.05	—

(注) 当四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期第3四半期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第3四半期	117,431	68,162	57.7	2,144.42
2024年2月期	114,409	61,436	53.4	1,932.38

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期67,759百万円 2024年2月期 61,042百万円

(注) 当四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年2月期に係る各数値及び比較情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2025年2月期	—	35.00	—		
2025年2月期(予想)				55.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	8.8	12,000	84.0	12,500	53.0	9,000	44.2	284.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	31,894,554株	2024年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	296,434株	2024年2月期	305,209株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	31,593,791株	2024年2月期3Q	31,576,585株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料を2025年1月14日（火）に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、2023年7月4日に行われたSARL ROBIN MARINEとの企業結合について前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定したため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、利益水準の向上、売上規模の拡大による成長投資の資源捻出、サステナブル経営の実行を主な基本施策とする中期経営計画フェーズ2（2024年2月期～2026年2月期）の2年目を迎えています。

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国の金融政策を背景とした物価情勢や、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況が続いたものの、緩やかな回復基調となりました。米国は、9月及び11月に政策金利の引き下げがあったものの、金利は高い水準で推移し、労働市場は軟化しました。一方で、個人消費及び設備投資等の好調さを背景に景気は底堅く推移しました。欧州は、インフレ率の低下による個人消費の持ち直しや堅調なサービス業を背景に緩やかな回復基調となりました。中国は、不動産投資や個人消費の低迷等により低調に推移しましたが、9月の景気刺激策等により下げ止まった状況と見られています。わが国においては、所得環境の改善に伴う個人消費の増加や堅調なインバウンド需要等を背景に緩やかに回復しました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場において、船用事業のうち商船向け市場では、資材価格や人件費の上昇により船価は高位で推移しました。しかしながら、GHG（温室効果ガス）排出量削減のための代替燃料船の需要は高く、2024年1月から12月の年間の受注量は2000年代後半の造船ブーム以降の最高水準となる見込みです。それに伴い、造船会社の手持ち工事量は高い水準を保ちました。漁業向け市場では、欧州の需要が低調である一方、国内の需要は回復基調で推移しました。プレジャーボート向け市場では、ボート購入時のローン金利の影響や物価高を背景に北米の中小型艇を中心に需要の伸びが鈍化しました。

産業用事業では、ITS・GNSS市場における国内の自動車販売は、小型自動車の販売減少の影響等により低調に推移しましたが、5Gエリア拡大に伴う携帯電話向け基地局数は高水準を維持しました。ヘルスケア市場においては、IVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調でした。防衛装備品事業における国内の防衛関連市場は、防衛予算の増額に伴い拡大しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業における国内の教育ICT市場では、ICT整備に関する通信インフラ機器の更新需要は低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は936億円（前年同期比13.4%増）、売上総利益は395億4百万円（前年同期比21.9%増）となりました。営業利益は104億8千1百万円（前年同期比63.1%増）、経常利益は108億2千8百万円（前年同期比39.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億3千8百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ151円及び164円であり、前年同期に比べ米ドルは約9.6%の円安水準、ユーロは約9.1%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

① 舶用事業

舶用事業では、商船市場でのGHG排出削減を目的とした新造船の需要増を背景に販売が大幅に増加しました。また、2000年代後半の造船ブーム期に建造された既存船が機器の換装期を迎えているほか、新造船納期の長期化により中古船の換装需要も高まりました。それに伴い、商船の既存船向けの機器販売や保守サービスも好調に推移しました。米州では、大型艇を中心にプレジャーボート向け機器の販売が増加しましたが、漁業向け機器の販売は減少しました。欧州では、商船の既存船向けとワークボート向け機器の販売が大きく増加し、また、保守サービスも好調でした。アジアと日本では、商船の新造船向けと漁業向け機器の販売が増加しました。

この結果、舶用事業の売上高は800億8千4百万円(前年同期比13.6%増)となりました。セグメント利益は、104億3千万円(前年同期比58.3%増)となりました。

② 産業用事業

産業用事業では、ヘルスケア事業における生化学分析装置の販売が前年同期並みで推移しましたが、ITS・GNSS事業においては、OEM受託製品の販売や、時刻同期用製品の海外向けの販売が増加しました。また、防衛予算の増額を背景に防衛装備品事業の売上は増加しました。

この結果、産業用事業の売上高は104億2千5百万円(前年同期比10.6%増)となりました。セグメント利益は、防衛装備品事業の原価上昇により、2億7千7百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

③ 無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業では、需要環境は低調に推移しましたが、第4四半期からの案件の前倒しにより無線LANアクセスポイントの販売が増加しました。

この結果、売上高は28億2千7百万円(前年同期比19.4%増)となりました。セグメント利益は、2億3千万円(前年同期は6千4百万円の損失)となりました。

④ その他

その他の売上高は2億6千3百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント損失は1億1千2百万円(前年同期は9千1百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,174億3千1百万円(前連結会計年度比2.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が20億3千3百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は492億6千9百万円(前連結会計年度比7.0%減)となりました。これは主に、短期借入金が26億1百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は681億6千2百万円(前連結会計年度比10.9%増)となりました。これは主に、利益剰余金が61億6千8百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.4%から57.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月15日の「2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,786	13,820
受取手形、売掛金及び契約資産	24,621	25,788
電子記録債権	1,054	1,314
商品及び製品	26,979	28,023
仕掛品	3,624	3,421
原材料及び貯蔵品	15,483	12,992
その他	3,104	2,897
貸倒引当金	△369	△196
流動資産合計	86,285	88,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,904	6,883
機械装置及び運搬具（純額）	925	1,007
土地	3,639	3,642
その他（純額）	3,282	3,726
有形固定資産合計	14,751	15,260
無形固定資産		
のれん	942	848
その他	3,998	4,691
無形固定資産合計	4,940	5,539
投資その他の資産		
投資有価証券	4,101	4,434
退職給付に係る資産	1,685	1,766
その他	2,660	2,383
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	8,432	8,570
固定資産合計	28,124	29,369
資産合計	114,409	117,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,582	5,791
電子記録債務	9,011	6,973
短期借入金	6,001	3,400
1年内返済予定の長期借入金	3,208	2,006
未払法人税等	2,610	1,402
賞与引当金	2,696	1,685
製品保証引当金	830	745
その他	9,444	11,689
流動負債合計	39,385	33,693
固定負債		
長期借入金	8,207	9,702
退職給付に係る負債	3,211	3,310
その他	2,167	2,562
固定負債合計	13,587	15,575
負債合計	52,972	49,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	9,304	9,305
利益剰余金	38,510	44,679
自己株式	△162	△158
株主資本合計	55,186	61,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,638	1,847
為替換算調整勘定	4,546	4,819
退職給付に係る調整累計額	△328	△267
その他の包括利益累計額合計	5,856	6,398
非支配株主持分	393	402
純資産合計	61,436	68,162
負債純資産合計	114,409	117,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上高	82,506	93,600
売上原価	50,099	54,096
売上総利益	32,406	39,504
販売費及び一般管理費	25,979	29,022
営業利益	6,426	10,481
営業外収益		
受取利息	49	118
受取配当金	109	149
持分法による投資利益	102	133
為替差益	610	—
補助金収入	372	42
その他	246	281
営業外収益合計	1,491	725
営業外費用		
支払利息	100	118
為替差損	—	126
受託研究費用	20	31
その他	57	101
営業外費用合計	177	378
経常利益	7,740	10,828
特別利益		
固定資産売却益	14	156
投資有価証券売却益	—	61
その他	1	—
特別利益合計	15	217
特別損失		
固定資産売却損	—	2
投資有価証券評価損	7	—
減損損失	10	18
ゴルフ会員権評価損	3	—
その他	0	—
特別損失合計	22	20
税金等調整前四半期純利益	7,734	11,024
法人税、住民税及び事業税	2,124	2,295
法人税等調整額	△518	60
法人税等合計	1,605	2,355
四半期純利益	6,128	8,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,127	8,538

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	6,128	8,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	208
為替換算調整勘定	2,851	245
退職給付に係る調整額	147	60
持分法適用会社に対する持分相当額	22	33
その他の包括利益合計	3,388	548
四半期包括利益	9,517	9,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,514	9,080
非支配株主に係る四半期包括利益	2	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年7月4日に行われたSARL ROBIN MARINEとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんの金額が104百万円、利益剰余金が1百万円減少し、その他無形固定資産が143百万円、繰延税金負債が37百万円増加しております。前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が1百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	70,477	9,430	2,368	82,276	229	82,506	—	82,506
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	26	52	140	219	490	709	△709	—
計	70,503	9,482	2,509	82,495	720	83,215	△709	82,506
セグメント利益又は 損失(△)	6,589	286	△64	6,811	△91	6,719	△293	6,426

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 (企業結合等関係)の(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「船用事業」において、SARL ROBIN MARINEの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額(取得原価の当初配分額の重要な見直し後)は203百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	無線LAN・ ハンディ ターミナル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,084	10,425	2,827	93,337	263	93,600	—	93,600
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	175	6	219	401	470	871	△871	—
計	80,259	10,432	3,046	93,738	733	94,472	△871	93,600
セグメント利益又は 損失(△)	10,430	277	230	10,938	△112	10,825	△343	10,481

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電磁環境試験事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、(企業結合等関係)の(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額については、当該見直し反映後のものを記載しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	2,518百万円	2,655百万円
のれんの償却額	90百万円	109百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月10日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山西基嗣

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている古野電気株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。